

平成21年度 新規事業一覧

府省庁名： 国土交通省			
番号	事業名	H21年度予算額 (百万円)	新規に実施する理由
1	低炭素・水素エネルギー活用 社会に向けた都市システム技 術の開発	139	地球温暖化対策については、対策の一層の推進が急務であるため、エネルギー媒体としての水素の供給及び利用技術を、都市建築物のエネルギー効率向上及び再生エネルギー源等と組み合わせ、現状に比して二酸化炭素排出量50%削減を実現する都市システム技術を開発するため。
2	交通安全分野における安全 目標及び評価に係る調査研 究	1	「行政機関が行う政策の評価に関する法律」により、交通安全基本計画における各施策について適切な評価を実施し、評価の結果を第9次交通安全基本計画の作成に適切に反映させる必要があるため。
3	公共交通における事故発生 時の被害者支援のあり方 についての調査研究	25	大規模な鉄道事故であったJR福知山線事故等を契機として、事故当事者である交通事業者による対応のみでは被害者等の救済・支援が十分に行われない場合があるという問題が顕在化しており、早急に施策を講じる必要があるため。
4	環境的に持続可能な交通 (EST)モデル事業の分析及 び有効性の検証に係る調査	7	平成18年度選定地域のESTモデル事業が平成21年度に事業を終了するにあたり、平成22年度から全国規模でESTを普及展開していくため、平成21年度にこれまでのESTモデル事業の取組成果をデータベース化し、情報提供する施策を実施することが必要であるため。
5	海洋汚染防止のための予防 的対策としての国際的な船舶 航行規制制度の導入のため の調査検討	7	船舶から排出される油、有害物質等による海洋汚染等を防止し、海洋環境への負荷の低減、貴重な海洋環境の保護を図るため、特に保護が必要な脆弱な海域(特別敏感海域)の設定、排出規制水域の設定、船舶の航行規制制度の導入について、海洋汚染防止のための予防的な対策としての効果を検証し、我が国における設定・導入を検討する必要があるため。
6	維持管理手法を考慮した公 共事業の評価システムに関 する調査検討経費	3	現在考慮できていない戦略的維持管理の概念を踏まえ、事業評価手法の高度化を図る必要があるため。
7	我が国の技術・経験を活か した人流・物流サービスの整備 支援	107	環境に優しい交通体系としての都市・高速鉄道の構想・整備の各国での進展、ASEAN・インド地域における物流システムの構築、人的交流の促進・途上国経済の活性化の観点からの観光交流の拡大などを推進する上での課題につき、途上国と連携し、我が国が有する優れた専門的知見を活用し、これに適切に対応する必要があるため。
8	交通分野における国際協力 の推進	100	アジアなどの新興経済諸国における、人や物の流動の国際化、環境汚染の広域化等による様々な課題について、各国との信頼関係を構築し、解決を図るほか、政府レベルでは十分対応できないODA案件について、我が国のNGOや民間企業等の技術・知見を活用した、きめ細かな支援を行う必要があるため。

平成21年度 新規事業一覧

府省庁名： 国土交通省			
番号	事業名	H21年度予算額 (百万円)	新規に実施する理由
9	交通分野における安全・安心の確保	58	交通分野における安全・安心の確保は、根本的かつ中心的なものであることから、途上国におけるこれらに関する諸課題を解決することにより、我が国の国益や企業活動を確保するための環境整備を行う必要があるため。
10	ふくそう海域での事故半減をめざすICTを活用した新たな安全システムの構築	28	我が国においては、海上輸送が社会・経済を支える生命線となっており、平成19年4月に公布された海洋基本法においても「海洋の安全の確保」が基本的施策として位置づけられているため。
11	多様な関係者の連携による物流効率化推進事業	121	物流の効率化に係る取組みは、その殆どが直接の当事者間のみで行われているが、その限界が顕在化しており、関係する多様な主体が連携した取組みを支援する必要があるため。
12	交通部門統計調査経費	198	交通分野の実態を明らかにすることを目的とする統計調査を実施するために必要となる経費を平成21年度事業から一つに集約。
13	統計調査の質的整備	27	統計の質的整備に係る経費を平成21年度事業から一つに集約。
14	地方運輸局等における統計調査経費	213	交通分野の実態を明らかにすることを目的とする統計調査を実施するために必要となる地方運輸局等に係る経費を平成21年度事業から一つに集約。
15	自然と共生する社会資本形成促進経費	7	「第三次生物多様性国家戦略」の閣議決定(平成19年11月)、「生物多様性基本法」の施行(平成20年6月)により、生物の多様性が保全された「自然共生社会」の構築に向けた取組を加速させる必要性はこれまでに高く高まっている。 このような中、平成22年に予定されている生物多様性第10回締約国会議(COP10)開催国として、自然共生社会づくりに関する取組を促進し、広く国内外への発信を通じて先導していくことは早急に実施すべき事項であり、21年度から施策を開始する必要があるため。
16	温室効果ガス削減に関する新たな環境事業モデルについての調査検討	22	「低炭素社会づくり行動計画」(平成20年7月閣議決定)及び「国土交通省環境行動計画2008」の実現に資する温室効果ガスの削減対策を加速する必要があるため、また、気候変動枠組条約締約国会議(COP)等において、平成21年12月を目途に次期(2013年以降)枠組みについて議論が行われており、京都議定書目標達成計画の確実な達成、及び2013年以降を視野に入れた温室効果ガス削減に早急に取組む必要があるため。

平成21年度 新規事業一覧

府省庁名： 国土交通省			
番号	事業名	H21年度予算額 (百万円)	新規に実施する理由
17	建設分野における循環型社会形成推進経費	28	建設リサイクル法基本改訂方針の内容について、検討を進め、結論を得るとともに、建設リサイクル推進計画2008に掲げた施策(課題検討や仕組みづくり)を短時間で着実に実行し、公共事業や民間建設工事で実施することにより、建設リサイクル法、同計画で目指している排出量の抑制や再資源化率の向上を図ることが必要であるため
18	生活圏(定住自立圏)形成推進経費	13	行政区域を越えた市町村の区域分担・連携による、地域の自立的で持続可能な地域経営が可能となるよう、調査・計画手法の提示等の支援を実施する必要があるため
19	ストック型社会における社会資本の整備・維持管理・更新のあり方に関する調査検討経費	27	社会資本の老朽化が急速に進む中で、社会資本ストックの維持管理・更新需要の抑制、平準化を図るとともに、国民生活へ多大な影響を及ぼす致命的な損傷を回避することは喫緊の課題であるため。
20	ボンドの機能拡充に係る調査検討経費	73	公共工事の入札及び契約に関し、不正の起きにくいものとするためには、手続きの透明性・客観性、競争性を向上させることが必要であり、一般競争入札、総合評価方式の拡大を図っているところであるが、資金力・施工力に劣る不良・不適格業者を入札契約から排除し、深刻化するダンピング受注を防止することが必要である。 このため、適切な与信枠の設定等の市場機能の活用を通じ、質の高い競争環境を整備するために入札ボンド制度を活用することが有効であり、「公共工事の品質確保に関する当面の対策について」においても入札ボンドの導入・拡大を促進していくことが求められている。
21	建設業元請下請等適正化支援窓口(仮称)の設置	60	平成19年4月1日に各地方整備局等に「建設業法令遵守推進本部」を設置し、法令遵守の取締りの強化を図るとともに、取締りに当たっての情報収集等を目的とした「駆け込みホットライン」を開設したところ、812件に及ぶ相談が寄せられ、建設工事の受発注に関するトラブル・苦情、相談等法令違反疑義以外の案件が数多く寄せられている状況にあったため、これら法令違反以外の案件に適切に対応できる体制を整備し、下請適正取引の推進を図るものである
22	電子商取引ステップアップ事業	21	電子商取引体験環境構築事業で構築した汎用的な使いやすい電子商取引体験システムを活用して、電子商取引未導入企業を対象とした導入セミナー及び体験講習会を全国で開催し、より一層の電子商取引普及を図る。
23	建設業緊急経営相談事業	467	厳しい経営環境下、建設業の経営支援体制を抜本的に強化することが喫緊の課題となっている。このため、建設業の経営支援を総合的に実施するための体制を整備する。
24	建設業地域総合産業化支援事業	65	地域の中小・中堅建設業者が、その保有する人材、機材やノウハウ等を活用し、異業種との連携や複業化等による取組を重点的に支援するため。
25	建設業と異分野とのコラボレーション促進支援事業	15	地域の中小・中堅建設業者が「成長」「変革」していく契機の一つとして、「技術力による競争力強化」が挙げられる。地域作りの担い手である建設業による産学連携の取り組みが促進されることにより、地域全体の活性化にも寄与。

平成21年度 新規事業一覧

府省庁名： 国土交通省			
番号	事業名	H21年度予算額 (百万円)	新規に実施する理由
26	建設業における技能移転のための調査検討経費	30	技能実習制度の見直しの動きを踏まえつつ、海外からの建設技能実習者への技能移転について、他の企業の模範となる先導的な取り組みを行っている企業等を支援するとともに、労働基準法等の関係法令の遵守を徹底するため、受入企業等への指導・助言などを行うことによりコンプライアンスを積極的に推進するため。
27	建設機械施工における環境保全対策促進経費	19	Cool Earth推進構想等の「ポスト京都」の議論の中で、建設施工分野でもより一層の温暖化対策の継続的実施が求められること、及び2014年(平成26年)から開始予定である建設機械の排出ガス次期規制の技術的検討には相当程度時間を要することが予想されるため、可及的速やかに施策を実施する必要がある。
28	ICTを活用した建設生産システムの普及促進経費	30	ICT活用技術の普及促進は、建設事業の生産効率の向上や今後の熟練技能者不足への対応など我が国の建設業が抱える諸課題の解決に繋がるとともに、社会資本の整備の面では、公共工事の施工の合理化や施工品質確保を実現するものであることから。
29	国際交流・援助方針策定事業	27	効率的・効果的な支援を実施するための国別援助計画の策定に的確に反映すると共に、2国間・多国間会議の開催等を通じて、国際協力、連携・交流を強化することにより社会資本整備における課題の解決を図ることが必要であるため。
30	重点的建設援助推進事業	104	開発途上国におけるインフラ整備需要に対し、効率的・効果的なODAを実施するためには、専門技術等を活かしたきめ細やかな支援を行うことが必要。さらにG8北海道洞爺湖サミット、TICADIV等においても、アフリカ等途上国への支援の強化が国際的に位置付けられたため。
31	気候変動・グローバルマッピングパートナーシップ事業	19	G8北海道洞爺湖サミット、TICADIV等において、途上国における気候変動対策への支援が必要であるとされたこと等に対応するため。
32	官民連携による我が国建設技術の海外展開支援事業	9	海外において我が国建設業の強みである技術力をより発揮される環境づくりに、官民協働で取り組む事により、建設業の国際競争力強化を図ることが必要であるため。
33	建設部門承認統計等業務うち建築物リフォーム・リニューアル調査経費	5	建築物ストック統計等の整備経費から移行したため。
34	既存住宅ストックの流通市場の環境整備に関するモデル取引調査	43	既存住宅流通市場の環境整備を図るためには、住宅履歴書及び建物検査を伴う既存住宅のモデル取引を実施し、その際の取引実態に関する各種情報を収集、分析することで、住宅履歴情報等の普及に向けた課題の整理、適正な市場価格形成のための評価方法の検討等の調査を行う必要があるため。
35	消費者への不動産関連知識の普及・啓発のための環境整備の推進	6	不動産市場における安全・安心な取引を実現するためには、消費者に対しても不動産取引に関する基礎知識を普及・啓発し、消費者の不動産情報活用力の向上を図る必要があることから、消費者を対象とした不動産取引知識の提供のための環境を整備する。
36	モビリティサポート推進経費	104	ユビキタス技術を活用した移動支援システムを全国的に普及・促進させるため、地域の様々な課題に対応した、地方公共団体等が実施する先進的な取組に対して支援し、その成果を周知・提供することが必要である。

平成21年度 新規事業一覧

府省庁名： 国土交通省			
番号	事業名	H21年度予算額 (百万円)	新規に実施する理由
37	日本及び世界の水資源確保のための情報の体系的な収集・提供システムの整備に要する経費	53	干ばつ・渇水の増加や気候変動による新たな課題、世界の水問題解決に貢献するため、総合水資源管理を推進するシステムの整備・体制の構築を行う。
38	下水道分野における国際協力活動の支援に関する調査検討経費	29	ミレニアム開発目標「2015年までに、安全な飲料水及び衛生施設を継続的に利用できない人々の割合を半減する」の達成や、気候変動に伴う水循環の変化等への対策が必要とされており、今年5月に開催された「水と衛生に関する諮問委員会」、7月に開催された「G8北海道洞爺湖サミット」及び7月の自民党「水の安全保障研究会」最終報告においても早急な対応を求められているため。
39	需要先と連携した下水中のリンの回収、資源化のあり方に関する検討調査経費	12	リンの国際価格の高騰等を受け、今年7月から肥料価格が大幅に値上げされ、今後も更に値上げが予想されることから、国内の未利用低利用資源からのリン回収の推進が急務であるため。
40	都市の閉鎖性水辺空間の環境改善手法検討経費	11	都市においてはお濠などの小規模な閉鎖性水域においてアオコにより悪臭が発生するなど、景観上、環境上の問題が生じている。これらの水域を魅力ある水辺空間として再生するための手法の確立が急務であるため。
41	都市緑化等による温室効果ガス吸収源対策に関する検討調査	26	・第1約束期間の最初の年である平成20年の吸収量は、22年4月頃に報告をすることとされており、21年度は初年度としての重要な作業年であり、またその後の年度におけるレビュー対策として、継続的な算出の精度向上に向けた検討が必要であるため。 ・また、第2約束期間に向けた算定・報告ルールは2009年(平成21年)末までに決定される予定であり、その対応を検討する必要があるため。
42	安全・安心なまちづくり推進方策検討調査経費	25	大規模地震の発生による甚大な被害や都市部における浸水被害等、自然現象や社会構造の変化による災害リスクの高まりに対応するため、災害リスクを踏まえた土地利用方策や、安全・安心の観点からの集約型都市構造への再編という抜本的な対策に向けた方策の検討を行う。
43	事前都市復興プラン策定による密集市街地の早期改善に向けた検討調査	10	密集市街地対策は、抜本的な対策よりもむしろ修復型の事業として進められているケースが多く、将来を見据えた抜本的な対策や被災後を想定した復興まちづくりについて十分な検討がされていないのが現状である。そこで、密集市街地の早期改善のため「事前都市復興プラン」という新しい概念について先導的・モデル的に検討を行う必要があるため。
44	都市環境改善支援事業(エリアマネジメント支援事業)	150	地方都市において、まちの魅力・活力の低下が急速に進展しているとともに、きめ細やかなまちづくりに行政の手が届きにくくなっている。このため、民間のまちづくりの担い手による地区レベルの都市環境改善活動(エリアマネジメント)を促進し、もって、まちの魅力・活力の維持・向上を通じた地域参加型の持続可能なまちづくりの実現と定着を図る必要があるため。

平成21年度 新規事業一覧

府省庁名： 国土交通省			
番号	事業名	H21年度予算額 (百万円)	新規に実施する理由
45	地方都市等における再開発ビル等の再生方針に係る検討調査経費	14	制度初期に建てられた再開発ビル等で老朽化、にぎわいの喪失等が見られ、中心市街地活性化等の推進上課題となっている。再開発ビル等は耐震化等がされた有用な既存ストックであり、改修等による再生の必要性はあるが、地方都市等ではなかなか進まないケースが見られる。このような中、地域活性化等の推進は国として取り組むべき重要課題であり、老朽化した再開発ビル等の再生を緊急に進めていく必要があるため。
46	地方都市におけるエネルギーの面的利用実現方策検討調査経費	11	我が国のCO2排出量は依然として増え続けており、このような対策のペースでは京都議定書の6%削減約束が達成困難な状況で、今後は個別・単体対策にとどまらない都市政策としての取組が急務である。国際約束であるCO2排出量の削減に向けて、地方自治体における対策を推進するためにも、国が率先して新たな環境対策のモデルを検討・提示することが必要であるため。
47	民間主体によるまちの形成・管理等まちづくり活動の促進方策に関する検討調査	16	市町村合併の進展、地方財政の悪化等を背景に、きめ細やかなまちづくりに市町村の手が届きにくくなっており、これは特定の地域だけに存するものではなく、地方都市を中心に全国的にみられるものであるため、国が先導して実践的なマニュアルを作成し提供することにより、地域が主体となった持続可能なまちづくりの促進を図る必要があるため。
48	地域活性化に資する民間都市開発における資金調達手法に関する調査	27	都市の諸課題に対処するための民間都市開発の推進策を検討するにあたっては、これまで実施してきた施策の効果を検証するとともに、民間都市開発事業及びその資金調達の実態を詳細に把握する必要がある。現在、そのようなデータの蓄積が無いこと、またサブプライム問題等昨年夏から本年にかけて、大幅な金融環境の変化もあり、早急に全国的な調査を行う必要があるため。
49	既存施設を活用した集落活性化方策検討調査経費	32	地方の条件不利地域において遊休化した公共施設を暮らし・産業・交流の拠点として活用することは、地方の課題に応じた地方再生の取組として効果的であると考えられることから、ケーススタディ等を実施し、集落活性化の取組を促進する必要があるため。
50	総合交通戦略の評価手法及び政策誘導方策の検討調査	10	地方公共団体が策定する都市・地域総合交通戦略は、今後増加することが予想される。このため総合交通戦略について、施策の評価項目を整理し、総合交通施策に対する評価基準を作成する。また、地域の特性を最大限に活かした適切な内容とすることが可能となる、総合交通戦略策定マニュアル(事例集を含む)を作成する必要があるため。
51	道路空間を活用した駐車需要マネジメント方策検討調査経費	3	規制改革会議の第2次答申を受けて、早期に道路空間を有効利用した路上駐車施設の積極的整備と、これら施設の利用料金を路上駐車をしようとするドライバーの需要価値を反映した駐車需要マネジメントを検討する必要があるため
52	都市計画の評価に関する必要なデータと指標の検討経費	17	都市計画制度におけるPDCAサイクルを適切に機能させるため、都市計画の評価に関する指標の開発を行い、住民にわかりやすく、社会経済情勢等の変化に対応できる都市計画制度を実現させる必要があるため。

平成21年度 新規事業一覧

府省庁名： 国土交通省			
番号	事業名	H21年度予算額 (百万円)	新規に実施する理由
53	地元発意型の都市計画制度 活用の推進に関する調査検 討経費	15	これからの人口減少・超高齢社会においては、地元の課 題にきめ細かく対応していく必要があり、都市計画の分 野においても、地元発意に基づいた制度の運用をより一 層推進し、地元発意により都市計画制度を活用したまち づくりに資する必要があるが、これは全国共通の課題で あるため、全国各地の参考事例を収集・整理しつつ、一 括して法制度を所管する国が制度活用のための検討を 行う必要があるため。
54	都市・地域の基礎的データ収 集・利活用検討調査経費	26	法定都市計画の根拠データの合理性を高めるとともに、 都市計画の説明をより充実すること、さらに都市間比較 やベストプラクティスの抽出などの新たなデータを提供す ることにより、より効果的な都市計画の実現を図る必要 があるため。
55	地域による適正な土地利用 の確保のための開発行為等 に関する検討調査経費	5	住環境や景観への人々の意識の高まりを背景として、開 発許可等に際し、地域住民と事業者の間で多くの紛争が おきており、人口減少・超高齢化社会を迎える中、持続 可能な地域の発展のためには、地域の実情に応じた住 民主体のまちづくりが重要であるため。
56	対日投資を促進する官民協 働による効果的なシティセー ルスの方策に関する調査	30	人口減少に加え、昨今の国際的な金融資本市場の混乱 が、我が国の都市開発に与える影響を調査するととも に、より一層の外資導入を図るため、効果的なシティ セールスを行うための情報発信や体制のあり方国の支 援方策等について検討する必要があるため。
57	低炭素型都市づくりの全国的 展開に関する調査経費	22	「環境モデル都市」の選定や「低炭素社会・日本をめざし て」の発表、洞爺湖サミットの開催などにより、全国的 に地球温暖化対策に向けた取組の機運が醸成されている 現在、先進的都市による低炭素型都市づくりの取組を全 国的に普及・展開することが、我が国にとって喫緊の課 題であるため。
58	離島の生活構造改善に関す る調査経費	12	離島を取り巻く環境の変化に応じ、島民の生活実態を定 期的に把握、分析することで、今後の離島・海洋政策の 策定、時宜に合致する離島振興方策の企画・実施及び 次期離島振興法改正に資するため。
59	島づくり地方再生推進調査経 費	21	離島地域自らの創意工夫を前提に、先導的な取組(モデ ル事業、社会的実験)を通じ、離島の国家的役割等の維 持、新たな島づくりの担い手育成、及び離島社会の維 持・再生を図る取組を支援する仕組みを設けることによ り、離島地域の活性化を図るため。
60	小笠原の世界自然遺産の管 理の担い手等のあり方に関す る調査経費	8	小笠原諸島の世界自然遺産の登録(H23頃予定)に向 けて、地域全体の管理の担い手等について検討するた め。
61	下水道未普及解消重点支援 制度の創設	13,800	下水道整備に積極的に取り組んでいるが、普及 の遅れている市町村において、社会情勢の変化を 踏まえ下水道計画を見直した上、10年以内に人口 の集中している地区の未普及解消を図るため、管 きよの補助対象範囲を拡充する支援制度を創設す る。
62	都市公園安全・安心対策緊急 総合支援事業の創設	3,000	公園利用者等の安全確保の観点から、備蓄倉庫 等の災害応急対策施設の整備による都市公園の 防災機能の向上や、公園施設の安全確保等の総 合的な安全・安心対策を一括して緊急かつ計画的 に支援し、生活者の視点に立った安心で質の高い 暮らしを実現する。

平成21年度 新規事業一覧

府省庁名： 国土交通省			
番号	事業名	H21年度予算額 (百万円)	新規に実施する理由
63	下水道浸水被害軽減総合事業の創設	16,000	一定規模の浸水実績がある浸水対策の必要性が高い地域において、浸水被害の軽減に向けて、地方公共団体、関係住民等が一体となって、貯留浸透施設の整備等の流出抑制対策に加え、内水ハザードマップの公表等の総合的な浸水対策を推進するための支援制度を創設する。
64	下水道総合地震対策事業の創設	13,000	DID地域を有する都市など地震対策の必要性が高い地域において、重要な下水道施設の耐震化を図る「防災」、下水処理場の防災拠点化等の「減災」を組み合わせた総合的な地震対策を推進するための支援制度を創設する。
65	まちづくりと一体となった賑わいの水辺空間の創出	4,639	河川(水辺)をまちづくり・観光の核として活用し、地域の魅力向上を目指す市町村等に対し、規制緩和等のソフト施策を含め河川管理者が支援を行う事業を創設する。
66	気候変動に伴う水災害リスク対策の推進	7,000	洪水・高波等の水災害リスクの増大に対し順応的に適応策を推進するため、流域単位のモニタリングに基づき、水災害リスクの評価・分析を進める。また、適応策を効果的に推進するため、水災害予測や予警報システム、避難率向上を図るための啓発などの危機管理・減災対策のほか、国際的な地球温暖化問題の解決にも資する先進的研究・技術開発などを推進する。
67	気候変動に伴う集中豪雨の頻発・激化に対応する流域対策の推進	18,930	地球温暖化に伴って増大する水害リスクに対応して、地方公共団体が実施する土地利用規制や流出抑制策、河川管理者が実施する貯留浸透施設等の流域対策を促進する。また、これらの取組を行う地区を優先して、河道整備や排水施設機能向上などの対策を重層的に実施することにより総合的な治水対策を推進する。さらに、急激な水位上昇時の警戒避難体制の整備などを促進する。
68	ライフサイクルコストの縮減に向けた河川管理施設の戦略的維持管理	1,948	ライフサイクルコストを最小化する観点から、既存ストックの長寿命化への取組を一層強化するため、河川構造物の長寿命化計画を策定し、計画、延命化及び改築を一元的に管理し、重点的に事業を促進する。
69	TEC-FORCEによる大規模災害時の対応体制の強化	295	発災直後の緊急調査に加え、被害拡大防止のための緊急対応等を可能とするとともに、より迅速かつ安全に活動を展開することができるよう、体制の充実を図るための制度を創設し、TEC-FORCEの充実・強化を図る。
70	甚大な土砂災害が発生した地域における抜本的な土砂災害対策の強化	2,290	甚大な土砂災害の発生に伴い、高度な技術力を必要とするなどにより国が応急対策を実施した地域において、応急対策に引き続いて、一定計画に基づき実施する工事についても短期・集中的に砂防設備の整備を国直轄により実施する制度を創設する。
71	大規模な河川災害対策の推進	1,100	現在の整備水準を大きく上回る洪水による大規模災害に対し、再度災害防止に十分な効果が得られるよう、従前の災害復旧と合併して行う災害要因を除去する効果的・効率的な災害関連事業を創設する。

平成21年度 新規事業一覧

府省庁名： 国土交通省			
番号	事業名	H21年度予算額 (百万円)	新規に実施する理由
72	地域活力基盤創造交付金	940,000	平成20年12月8日の政府・与党合意において、「地方からの要望を踏まえ、地方の道路整備や財政の状況に配慮し、地方道路整備臨時交付金に代わるものとして、道路を中心に関連する他のインフラ整備や関連するソフト事業も含め、地方の実情に応じて使用できる1兆円程度の「地域活力基盤創造交付金」を平成21年度予算において創設する」とこととされたことを踏まえ、同交付金として、一般会計・国土交通省に9,400億円を措置。
73	高齢者居住安定化モデル事業	8,000	高齢化の一層の進展等を踏まえ、高齢者の居住の安定確保を図るための支援措置を創設する。
74	高齢者居住安定化緊急促進事業	4,000	単身・夫婦、要介護等の高齢者の増加を踏まえ、これら的高齢者が生活支援・介護サービス等の提供を受け、安心して居住し続けることができる環境の整備を図る必要があるため。
75	住宅・建築物安全ストック形成事業	19,000	既存の住宅・建築物ストックについて、アスベストの飛散防止、耐震化により最低限の安全性確保を総合的かつ効率的に促進する必要がある。
76	高齢社会に向けた住宅資産のフロー化に関する検討経費	9	高齢化が急速に進展する中、高齢者の豊かで安定した生活を確保するためにも、早急に施策の展開が必要であるため
77	プレカットを通じた木造住宅の信頼性向上方策に関する調査検討経費	9	木材の加工方法等に起因した不具合の発生に伴い、加工方法の改善策等について検討し、それを基準とし示しプレカット工場における加工方法等の改善を早急に促進する必要があるため
78	保証金供託制度の円滑な実施に向けた環境整備経費	11	瑕疵担保履行法では、H21年10月から新築住宅を供給する建設業者等に対する資力確保を義務づけることとしており、同時に供託制度の運用が開始することとなるため、H21年度中に保証金還付請求手続きのマニュアル等を整備する必要がある
79	業務報酬基準(改訂)の適正活用に関する調査検討経費	10	建築士法の改正により建築士制度全般について大幅な見直しを行い、業務報酬基準の見直し等を順次進めているところであり、その見直し基準等の運用状況について把握する必要があるため
80	次世代の低炭素型住宅・建築物に関する技術基準及び評価方法の調査検討経費	27	現行の省エネ判断基準を大幅に上回る高い省エネ性能を備え、再生可能エネルギーを積極的に活用する低炭素型社の住宅・建築物の開発・普及を早急に促進させる必要があるため
81	住宅・建築物における新たな省エネ技術及び性能表示方法に関する実態調査	8	現行の省エネ判断基準を大幅に上回る高い省エネ性能を備え、再生可能エネルギーを積極的に活用する低炭素型社の住宅・建築物の開発・普及を早急に促進させる必要があるため

平成21年度 新規事業一覧

府省庁名： 国土交通省			
番号	事業名	H21年度予算額 (百万円)	新規に実施する理由
82	ITを活用したトラック事業者の低燃費運転・配送の効率化支援	16	トラックに起因する環境負荷の低減及びトラック運送の省エネルギー化は大きな課題であるが、トラック事業者数は増加傾向にあり、これまで以上に環境負荷低減、省エネルギー化に取り組む必要があるため、トラックの走行情報を活用した最適経路での運送を通じた低燃費運転・配送の効率化の効果等の検証を行う必要がある。
83	自動車エコ整備に関する基礎調査	6	自動車の排出ガス低減、燃費向上をはじめとした環境に優しい自動車の点検整備の手法、自動車整備作業を行う上で省エネルギーに有効な整備手法等について、体系的に整理し、その普及を図り、自動車に関する環境対策を推進する
84	バス産業将来ビジョン策定調査	12	地域住民の生活交通として必要なバス事業について、過疎化等や都市構造の変化により輸送人員が減少し、路線の維持が厳しい状況となっていることから、バス事業が抱える課題及びそれを取り巻く環境の変化と今後の見通し等長期的な経営構造の変化を分析し、安定的にバス事業が実施できる事業のあり方、実現するための環境のあり方等を検討する必要があるため。
85	タクシー事業の構造改善に関する調査	15	平成19年2月から実施された交通政策審議会の議論等を踏まえ、利用者に良質のサービスを提供することはもとより、産業としての健全性、労働者の生活確保、地域社会への貢献等の視点から、すべての関係者にとって望ましいタクシー事業のあり方に関する調査を行う必要があるため。
86	トラック運送業におけるパートナーシップ環境整備事業	53	燃料高騰を背景とした適正運賃転嫁の問題をはじめとし、輸送効率の向上、騒音・排気ガスの抑制、交通事故の防止等トラック輸送をめぐる様々な課題を解決するため、荷主とトラック運送業者等の関係者による適正取引に係る望ましいパートナーシップの構築を推進するため。
87	革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発	726	地球温暖化防止への取組が地球的規模で求められる中、現在、京都議定書の適用外とされている国際海運からの二酸化炭素の排出量削減による地球環境対策への貢献とともに、海洋立国を目指す上で必要不可欠な我が国造船業の国際競争力の強化をはかるため、船舶に関する省エネルギー技術の開発を目指す。
88	内航海運省エネ化促進調査事業	45	内航海運は老朽船が多く、省エネ・CO2排出抑制が十分進んでいないため、その普及と促進を図る。
89	北海道に豊富なバイオマスから生成した生分解性素材の地域内利用推進調査	60	北海道に豊富に賦存するバイオマスを「資源」として積極的に活用し、化石資源の消費を極力抑えた持続可能な循環型社会を形成するため、新規に本調査を実施する。

平成21年度 新規事業一覧

府省庁名： 国土交通省			
番号	事業名	H21年度予算額 (百万円)	新規に実施する理由
90	環境負荷の低減を図る観光地に対する客観評価体系構築に関する実証調査	30	北海道の豊かな自然環境を活かして、持続的で、かつ、国際競争力の高い魅力ある観光地づくりを進めるため、新規に本調査を実施する。
91	北海道の食と観光の連携による中国との経済交流促進先駆的ビジネスモデル構築調査	55	中国との観光・経済交流の促進により、地域経済の低迷が続く北海道の活性化を図るため、新規に本調査を実施する。
92	変化する広域分散型社会への適用モデル構築に関する調査	22	人口減少・少子高齢化が進む広域分散型社会の種々の課題を解決し、活力ある地域社会モデルを構築するため、新規に本調査を実施する。
93	アイヌの伝統等に関する総合情報分析調査	10	衣装や工芸品等アイヌの伝統・文化に関連する情報を一元的に収集・整理し、広く一般に利用可能なデータベースを構築することにより、アイヌの伝統等に触れる機会の増大を図ることにより、アイヌの伝統等の普及啓発に資するため、新規に本調査を実施する。
94	運輸・交通分野での環境におけるインセンティブに関する調査研究	18	荷主業界と協働し、物流から排出されるCO2排出量の削減に取り組むため。
95	運輸企業の組織的安全マネジメントに関する調査研究	13	経営資源(カネ、ヒト、モノ)上の制約がある中小運輸企業でも実効可能な安全管理方を示すことにより、中小運輸企業の安全管理を向上させるため。
96	運輸産業の分析に関する調査研究	18	運輸市場の経営環境・労働環境が今後さらに悪化すると想定されるなか、運輸企業の倒産に至る経緯・原因や運輸企業の生産性水準(他分野との比較を含む)などの運輸市場の現状を実証的に示し、本省関係部局の競争環境整備の検討に資するため。
97	運輸・交通が地域経済に与える効果に関する研究	20	近々新型インフルエンザが発生・流行し、社会経済活動に多大な影響を及ぼすことが見込まれており、最低限の経済活動を維持しつつ、公共交通機関における感染拡大を防止していく必要があるため。
98	防災に関する土地利用と社会システムに関する研究	11	人口減少・高齢化のためハード的な防災・減災対策が相対的に高コスト化している中で、ソフト対策としての防災・減災のための土地利用規制を検討するため。
99	減築による地域性を継承した住宅・住環境の整備に関する研究	10	既存の市街地整備事業に加え、人口減少社会の到来に伴う世帯規模の縮小に合わせた住宅のコンパクト化(減築)による新たな住宅・住環境整備の手法を提案し、市街地の安全性の向上をはじめとする環境整備を進める必要があるため。

平成21年度 新規事業一覧

府省庁名： 国土交通省			
番号	事業名	H21年度予算額 (百万円)	新規に実施する理由
100	都市におけるソーシャルミックスを考慮した居住環境に関する研究	7	高齢化、所得格差、国際化等を起因とする問題の発生や深刻化が懸念される中、年齢・職業・雇用形態・所得・家族構成・国籍等が多様な様々な人々が共存するソーシャルミックスの居住環境整備が必要であり、その実現に必要な要因や、制度化における検討事項を明らかにする。
101	高層建築物の地震後の火災安全対策技術の開発	24	地震後の火災安全性に関して明確な技術基準がない高層建築物における大規模地震時の防災対策は、超高層マンションが増加する中、極めて喫緊の課題であるため、本研究を実施するものである。
102	持続可能な臨海部における廃棄物埋立処分に関する研究	7	廃棄物処分場跡地利用に係る規制の適用を受ける海面処分場が数年の内にあることが想定されている。また、大都市圏で新規の大型施設の整備が進められている他、構想が検討されている地域もある。こうした動向に対応し、国土交通省等が跡地利用を促進する方策を企画・立案する基礎となる本研究を平成21年度から開始し、早期に成果を得る必要がある。また、並行して環境省では、海面処分場への廃止基準の適用について検討を進めており、その動きと連動して本研究を実施する必要がある。
103	作用・性能の経時変化を考慮した社会資本施設の管理水準の在り方に関する研究	9	地球温暖化の影響が顕著であり、異常潮位や異常波浪（20秒の長周期波浪、伏木富山@局所被災）が発生しているため、本研究を平成21年度から開始し、早期に成果を得る必要がある。一方、港湾基準の改正により、地方の港湾管理者（国も含めて）が今まで以上に積極的に施設の維持管理を実施する予定がある。そのため全国の管理者に向けて、その際に有効なツールを早期に整備する必要がある。
104	土砂移動を考慮した治水安全度評価手法に関する研究	15	現在、流域の治水安全度は河道の水位のみで評価されているが、特に近年、治水施設の整備の進展に伴い、洪水時の流水の侵食作用や堆積作用により堤防が決壊したり、予想外の水位上昇により堤内地が危険にさらされる事例が発生しており、これらの影響を考慮したより高度な治水安全度評価手法の開発が喫緊の課題となっているため、本研究を実施するものである。
105	ソーシャルキャピタルの特性に応じた地域防災力向上方策に関する研究	13	平成20年度に策定された「自然災害の「犠牲者ゼロ」を目指すための総合プラン」において「自助」「共助」を促進する連携プランが大きな柱となっており、ソーシャルキャピタルの特性に応じた地域防災力向上方策を研究する緊急性が高い。自然災害に対するハード・ソフトの総合的な対策を行っている国土交通省として、人的被害の軽減に資するための具体的な施策の早急な展開が必要なため、本研究を実施するものである。

平成21年度 新規事業一覧

府省庁名： 国土交通省			
番号	事業名	H21年度予算額 (百万円)	新規に実施する理由
106	小規模建築物の雨水浸入要因とその防止策に関する研究	14	平成21年10月に完全施行される「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」においては、保証金の還付の際に国土交通大臣が確認を行うこととなっている。保証金の還付に関わる技術支援を行うため、劣化等による雨水浸入のメカニズムや要因の分析・補修等に関わる技術資料を蓄積・更新する必要があるとともに、将来の技術基準化に向けての防止策を検討する必要があることから本研究を実施するものである。
107	都市におけるエネルギー需要・供給者間の連携と温室効果ガス排出量取引に関する研究	20	排出量取引のルール化については、ICAPをはじめ国際標準化の動きが加速しつつあり、国際社会においてわが国の独自性を発揮するためにも、国として早期に多角的な検討を進めることが求められている。 本研究は、平成22年度から温室効果ガス排出削減の義務化と排出量取引をスタートさせる東京都との相互協力のもとに実施するものであり、東京都を例として都市におけるエネルギー需要・供給者間の連携に関するケーススタディを行うとともに、制度設計から制度導入後の影響評価まで、実際のデータに基づく一貫した調査研究を実施するものである。
108	省CO2効果からみたヒートアイランド対策評価に関する研究	23	各種ヒートアイランド対策が有する省CO2効果の考え方とその評価手法を提示するとともに、地域の特性に応じた効果的な対策の考え方を整理して、都市計画運用指針等への反映やヒートアイランド対策評価ツール、対策の手引き等に反映させることは、地球温暖化対策として喫緊の課題であるCO2削減対策として早急に実施する必要がある。
109	汽水域環境の保全・再生に関する研究	20	汽水域を対象とした従来の研究は個別テーマや個別河川のものを中心で、汽水域の保全・再生・管理に資する研究が体系化されておらず、汽水域への影響評価の検討を行うために必要な科学的知見の蓄積が不十分であることから、本研究を早急に行う必要がある。
110	地震防災対策強化地域高精度三次元測量	179	大規模地震対策特別措置法で指定されている地震防災対策強化地域において、地殻変動の様相を高精度に検出するため
111	重点的調査観測対象地域高精度三次元測量	92	東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法で指定されている地域及び地震発生確率が高いとされる南関東地域において、地殻変動の様相を高精度に検出するため
112	GEONETの高度化	10	現行システムの基本設計等を調査し、次世代GEONET構築の検討資料とするため
113	国土画像基盤整備	379	デジタルオルソ画像を整備し、地理空間情報の活用促進、国土のよりの確な管理を図るため
114	国土地形基盤整備	150	基本地図をアナログからデジタルデータとし、地形図データの更新作業の効率化・迅速化を図るため

平成21年度 新規事業一覧

府省庁名： 国土交通省			
番号	事業名	H21年度予算額 (百万円)	新規に実施する理由
115	人工衛星画像による地図情報整備	11	空中写真の撮影が困難な地域における地図情報の整備を促進するため
116	電子国土Webシステム普及版の全国展開	21	国、地方公共団体と連携・協力し、電子国土Webシステム普及版の講習会と導入支援を短期的に実施し、国土交通地理空間情報プラットフォームの増強・高度化を図るため
117	地理空間情報の提供・流通に関するガイドラインの作成	26	地理空間情報活用推進基本法による地理空間情報活用推進基本計画(昨年4月に閣議決定)に基づき、地理空間情報を円滑に流通させるため
118	基盤地図情報の活用促進	8	地理空間情報活用推進基本法による地理空間情報活用推進基本計画(昨年4月に閣議決定)に基づき、基盤地図情報の活用促進を図るため
119	地球地図ワークショップ開催経費	3	地球地図のデータ仕様・形式の検討を行う技術会合を開催し、地球地図データの整備を促進するため
120	地図画像出力データ伝送システムの構築	5	地図画像出力データを遠隔地に伝送するシステムを導入し、災害時の状況把握や初動体制を支援するために必要な画像データや図面等を迅速に提供するため
121	政策の評価検証に要する経費	4	測量・地図に関する現状やニーズを定量的かつ十分に把握し、施策に反映するため
122	GPS統合解析技術の高度化	6	GEONETと広域から局所までの任意のネットワークを統合し、きめ細かな地殻変動監視によって、地震に関わる現象を解明し、地震予知研究等の推進に資するため
123	極小型VLBIアンテナを用いた次世代VLBIに関する研究	20	日本列島及びその周辺のプレート運動の監視、高精度な測地網の規正およびGPS測量機等のトレーサビリティの向上のため
124	独立行政法人気象研究所運営費交付金	802	独立行政法人気象研究所の設立による